

急速な発展を見せる ベトナムの問題点

REPORT

近年、ベトナムはチャイナプラスワン(1)の第1候補地として注目され、めざましい経済発展を遂げています。図1のとおり、毎年10%を越す経済成長を続ける中国には及びませんが、ベトナムは昨年8%台、直近データでも6%後半の成長率を維持しています。近年の伸び率は1955年から71年にかけての日本の高度経済成長期に匹敵します。

このように好調を維持しているベトナム経済ですが、今年に入り、経済発展とともに様々な問題が露呈してきました。

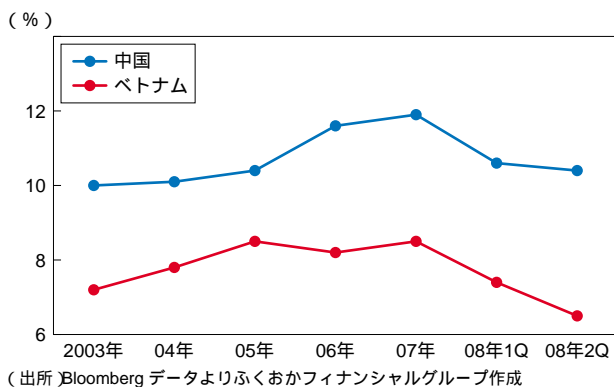
今回は、ベトナムで発生した、経済に関連する問題の中から「株式市場の混乱」と「通貨ベトナムドンとインフレ問題」についてレポートします。

1...「世界の工場」として確立した中国で生じている人件費の上昇、政治問題等リスクの一極集中を避け、近隣のアジア諸国に生産拠点を設ける考え方や動き。



場が打撃を受けた、昨年1年間でベトナムの株価指数が2倍に跳ね上がった反動、という特殊要因がありました。しかし、サブプライムローン問題で同様の影響を受けた日経平均株価の動きに比べると、ベトナムの株式市場の下落幅は極めて大きく、いかに投資家の混乱を招いたかが伺えます。

図1 実質経済成長率

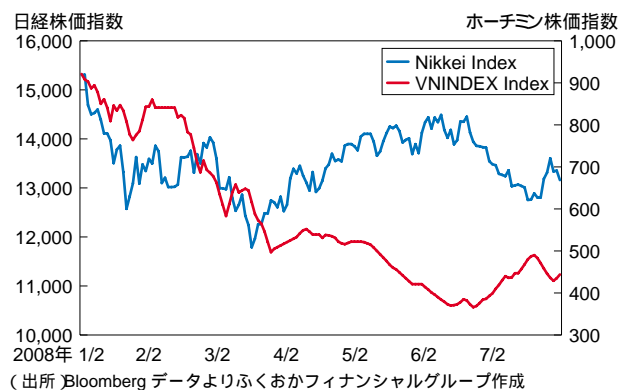


1. 株式市場の混乱

実体経済の一步先を読んで動くといわれる株式市場ですが、ベトナムを代表するホーチミン証券取引所の株価指数が、年初来半分にまで下落しています。これは、昨年のピーク時の株価から、約3分の1にまで下落する大幅なものです(図2)。

株価が下落したこの時期は、アメリカのサブプライムローン問題を受け、世界中の株式市

図2 年初来株価指数



この株価下落の最大要因として、ベトナムの証券市場と投資家の双方が未成熟であることが挙げられます。現在、ベトナムにはホーチミンとハノイに証券取引所がありますが、ホーチミン証券取引所が開設されたのが2000年、ハノイ証券取引所は05年と、いずれも10年も経過しておらず、また時価総額が2兆円不足と、東京

証券取引所が約500兆円規模にあるのに比べて非常に小さな市場であることがわかります。また、市場の国際化も進んでおらず、投資家の構成内容は、海外投資家が半数を超える東京市場に対しベトナム市場では国内投資家が80%を占めています。



ホーチミンの証券会社の株価ボード

このように、国内少額投資家が中心で規模の小さいベトナム市場は、国内問題の影響を強く受けてしまいます。また、外部資金流入による株価調整が機能しづらくなるため、どうしても相場が一方向に向かう傾向があります。これが昨年来、ベトナム株式市場での株価の乱高下を引き起こしている理由の一つとして挙げられます。同じような例は、外国人に対して市場を完全には開放していない中国株式市場(上海・深セン)でも見られます。

また、地元の投資家自身も、株式市場や企業分析等に精通している人はまだ少数であり、ホーチミン市内の証券会社に足を運んでみると、そのあたりの状況がよく理解できます。

こうして見ると、現在のベトナムの株式市場が実体経済をそのまま反映しているとはいい難く、年初来の大幅な株価下落がベトナム経済の急速な悪化を直接的には示しているとはいえないでしょう。

2. 通貨ベトナムドンとインフレ問題

今年6月、ホーチミン市内の私营両替所には、手持ちのベトナムドン(ベトナムの通貨)を米ドルや金に換えようとする人たちがたくさん詰め掛けました。この背景には、昨年末より続く消



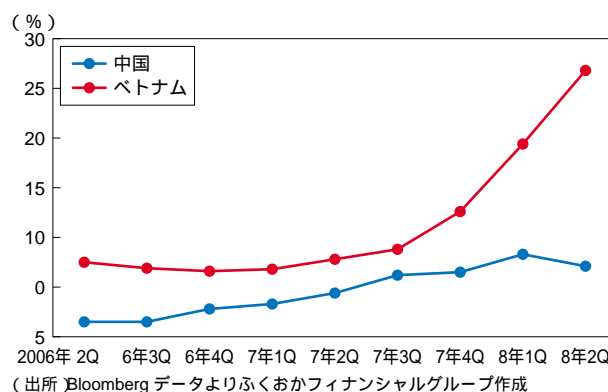
ホーチミン市内のバイクの列

費者物価指数の2ケタ上昇を抑えきれないベトナム政府への不満の表れがあります。

この物価上昇は、低所得者による政府への暴動懸念を引き起こすなど、社会の安定性を損なう危険性をはらんでいます。

原油価格・食料価格高騰の影響を受け、現在、世界的に消費者物価指数が上昇しています。中国においても、豚肉、コメの供給が不足し物価が急激に上昇しています。最近の消費者物価指数上昇率の比較では、中国が最高8.5%であるのに対して、ベトナムでは25%以上となっており、いかに危機的な状況にあるかが理解できます(図3参照)。

図3 消費者物価指数



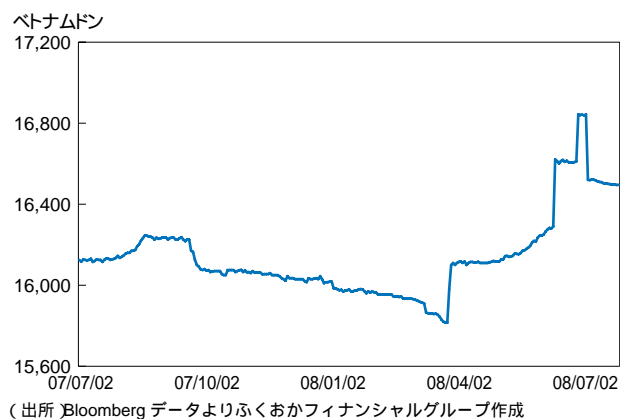
ベトナムでは、特にコメ、小麦の価格高騰が著しく、昨年の2倍以上にまで上昇し、収入に対する食料費支出割合の高い低所得者層に深刻な影響を及ぼしています。さらに、今回の原油価格高騰も消費者物価上昇に追い討ちをかけています。ベトナムは最大の輸出産品が原油であるにも関わらず、国内に石油精製施設がなく、

製油した石油製品を輸入しなければならない構造となっているため輸入価格が上昇し、物価高騰の大きな要因となっています。

今回のインフレを引き起こした最大の原因が、経済成長を優先するあまり、金融引締め政策を採らなかったベトナム政府の対応にあるのではないかという声があります。また、ベトナム市民の頭の中にはベトナムドンの価値低下を引き起こした「ハイパーインフレ」(80年代の70%、90年代の70%)の記憶が残っているともいわれます。

ベトナムでは多くの店で米ドルとベトナムドン双方が使えます。タクシーでさえも米ドルで支払うことができます。現下の情勢において、多くの市民がベトナムドンを米ドルに換える動きを強め、結果として、図4のようにベトナムドンの対米ドルレートを大きく動かすことにつながっています。このような動きは市場のドル化(dollarise)と呼ばれ、不安定なベトナムドンから米ドルへのシフトを加速させる要因となっています。

図4 ベトナムドン対米ドル為替レート推移



そこで、ベトナム政府も自国通貨のベトナムドンを守り、インフレを抑制するため、市中にある資金回収に努めています。中央銀行もベトナムドンの預金金利を17~18%まで引き上げましたが、消費者物価指数の上昇が25%を越える状況ではインフレ抑制効果は限定的です。

通貨の不安定さは進出する外国企業にも影響が大きく、政府による通貨安定化政策が求められています。



ベトナムで流通するベトナムドン(右)と米ドル

3. ベトナム政府の今後の対応に注目

これまで説明したとおり、ベトナムではさまざまな問題が発生してきています。しかしながら、中国での生産体制の一極集中からベトナムに拠点をシフトするチャイナプラスワンの流れは依然として続いています。今年1~7月の海外からの直接投資額(認可ベース)が453億米ドルと前年同期比4倍になっていることから、その傾向は明らかです。また、日本企業のベトナム進出については、大手企業から、中堅・中小企業へと広がりを見せています。その一方で、急激な経済発展にベトナム自体が追いついていけなくなっているという現状も存在します。

そのため、経済発展を最優先として掲げてきたベトナム政府も、今後は国内問題に眼を向けたインフレ対策等に重点を置く予定にしています。

WTOに加盟して1年半が経過し、ベトナムも今後は様々な分野で自由化を迫られ、新たな波が押し寄せてくるでしょう。これからのベトナムが、中国のような巨大生産地としての地位を確立するにはまだまだ問題が山積しているといえます。ベトナム政府の今後の対応に大きな注目が集まります。

(平松 毅一郎)

参考文献: South China Morning Post

上海で商談会を開催

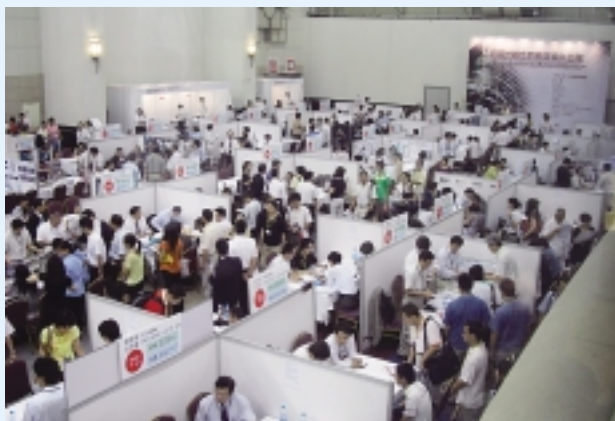
7月、中国上海市において、二つの商談会が行われました。7月8日、「全国地銀合同商談会」では、機械、金属、電子、プラスチックなど製造業向けの商談会が行われ、続いて、7月23・24日の二日間、食品関連の商談会「第2回日本食品展示商談会 in 上海」が開催されました。

この二つの商談会は、全国の地銀が合同で主催したもので、ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「FFG」という。)3行(福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行)は、双方に主催行として参加しました。

盛会のうちに終了した両商談会の模様をレポートします。

1. 機械製造業向け商談会

7月8日に開催された「全国地銀合同商談会」は、FFG 3行のほか、伊予、大垣共立、京都、七十七、常陽、中国、ほくほくフィナンシャルグループ(北陸、北海道)、横浜の全12行が共同主催者となり、取引先合計135社が出展しました。



本商談会は、板金、プレス、金型など日本国内の工業メーカーに、中国における部品調達先、加工委託先を紹介する目的で行われ、昨年に引き続き二回目の試みです。

当日は中国側から約1,100社、延べ1,700人が来場。来場者が日本側企業の展示した商品見本を製造できるかどうかを検討する「逆見本市」の形式で、およそ2,700件の商談が行われまし



た。FFGが行ったアンケートでは、3行取引先の出展企業の66%から「満足」したとの感想が寄せられ、それぞれ、今後成約に結びつきそうな商談成果が上がっていました。また、約半数の企業から次回開催時にも出展したいとの希望がありました。

ただし、従来は対日輸出をベースとしていた現地日系企業の事業も、中国政府主導による外資優遇政策の見直しや人民元の切り上げ、人件費の上昇など、ここ一年間の環境変化により、従来の対日輸出から中国国内での販売にシフトする動きが見られます。今後は、販売先を開拓する商談会のニーズがより高まってくると思われ

2. 食品商談会

続いて、7月23・24日両日に行われた「第2回日本食品展示商談会 in 上海」は、FFG 3行、鹿児島、千葉、八十二、広島、北洋、みなどの9行が主催し、日本側からの出展企業153社、主催者が招待した中国大手食品メーカー、

百貨店、商社、有名食品バイヤー合計約800社をはじめ、約2,300名が来場しました。銀行主催による上海での食品商談会としては過去最大規模のものとなりました。

高い経済成長率を誇る中国では、国民の生活水準の向上に伴い「食品の安全性」や「健康」に対する関心が高まっています。特に、総人口13億人のおよそ1割と言われる富裕層の間では、安心、安全、ヘルシーな日本食品の需要が増えており、多くの日本企業が中国への輸出や販路拡大を検討しています。



今回の商談会では、コーヒー、お茶、ミネラルウォーター、日本酒、焼酎、清涼飲料水などの「飲料系」から、味噌、醤油、酢、塩、食用油などの「調味料系」、冷凍食品、そうめん、そば、漬物、玉子焼き、蒲鉾、ソーセージ、アイスクリーム、蜂蜜、ケーキ、菓子、チーズなどの「食品系」、漢方薬、サプリメントなど、実に様々な商品が並べられ、九州各県の企業も自慢の一品を持って多数参加していました。

また、食品メーカーのほかにも、物流、IT、各種コンサルタント、人材、リースなど、食品製造業を支援するソリューション企業も10数社参加しており、商談成立後のサポート体制にも充実した工夫が凝らされていました。

こちらもFFGが3行取引先企業に行ったアンケートでは、69%の企業が「満足」と答え、72%が次回も参加したいと回答しています。

また、商談会翌日の7月25日には、食品商談会に出展したFFG取引先を対象に、上海市内スーパー・百貨店2店舗の視察会と個別商談会



を開催しました。参加企業は店内の商品構成や価格帯、売れ筋商品などを熱心に確認されていました。また、2店舗とも日本食品の品揃えを拡大していることもあり活発な商談が行われ、参加企業からは「今後につながる有益な商談ができました」という感想が多く聞かれました。

3. 両商談会を終えて

上海市は福岡空港から直行便が毎日4往復しており、片道約1時間20分ですので、時間的には東京より近いといえます。

総人口は1,858万人(2007年末)、07年のGDP(実績)は12,189億人民元(約18.3兆円)と急成長しており、特に、近年の都市開発の勢いにはすさまじいものがあります。数多くの文化施設が建設され、コンサートなどのイベントも盛んです。また、古くから国際都市として海外文化の影響を色濃く受けており、中国で最も西洋的な街としても知られています。私たち九州人にとって「一度は行ってみる価値のある街」といえるでしょう。

今回の商談会を初め、現地における日系企業によるビジネス交流は非常に盛んで、今、上海は日本国中から熱い視線を集めています。私たち九州の企業は、「地の利」を活かした情報収集、営業活動が可能であり、他地域に無いアドバンテージを持っているといえるのではないのでしょうか。

FFGは、九州の企業と上海の交流を深め広げていくお手伝いに、今後とも注力して参りたいと考えています。
(前島 顕吾)

上海編

正晃株式会社 ~ 上海正晃商貿有限公司 ~

正晃株式会社(本社：福岡市東区)は、学術・研究、医療・健康、情報、産業の各分野で欠かすことのできない試薬や理化学機器、診断薬、検査機器や検査システム、工業薬品などを供給する総合試薬ディーラーです。当社の中国ビジネスは、6年前に自社製医療用ソフトウェアを中国で販売することから始まりました。その後、上海市に本社を置く総合商社「上海藍怡科技有限公司(通称：アイレックス)」と業務提携・出資を行い、臨床検査薬、医療用機器の販売を開始しました。日本の既存ユーザーからは中国進出のサポートや中国での商品およびサービスの供給を行ってほしいという要望が寄せられるようになりました。日本と同様の商品・サービスを中国で提供し、また既存の病院向けビジネスを更に円滑に進めるため、当社100%出資の現地法人「上海正晃商貿有限公司(通称：上海正晃)」を2007年6月に設立しました。

当社の中国事業は大きく3つの事業に区分されます。第1の事業は、病院検査関連向け事業です。アイレックスおよび日本メーカーと協業して診断用検査試薬、検査機器の販売を中国全土で行っています。中国各地において検査機器展示会への出展、日本の著名な医学会の先生を招待してのセミナー、商談会の開催なども行っています。また現地での学術技術サービス充実のために中国人スタッフ向けの学術教育を定期的に行っています。また機器関連に関して販売からメンテナンスまで完結できるように技術教育なども定期的に行っています。さらに、日本からのサポートもリアルタイムで行えるように日中情報共有サイト「AIA-BIZ」を開発し、日本正晃本社・アイレックス・メーカーとの3社間で情報をリアルタイムに共有し、きめ細やかなサービスが提供できるように努めています。

第2の事業は、病院事業です。現地法人の上海正晃は、アイレックスと共同出資して、昨年9月に中国・成都の民間病院のM&Aを行いました。病院は「成都市正晃医院有限公司(通称：

正晃医院)」と改称し、来院者は前年同時期を大きく上回る2ケタ台で伸びてい

ます。先進技術を持つ日系企業が病院経営に出資したことで、患者の安心感が広がっていることが背景にあるようです。現在、中国の病院は、公営病院と民営病院に区分されていますが、公営病院はほとんどが赤字経営に陥っており、民営病院でも経営難の病院は多いそうです。その原因は、病院経営のノウハウが乏しいためであり、経営アドバイザー的な役割を発揮できる上海正晃に出資してほしいという依頼も増えているそうです。なお、当社の目的は病院経営ではなく、検査業務の拡大、検査センターのチェーン展開です。今後、病院で最先端の検査設備の投資を行い、検査センター・検診機能の拡充を目指しています。

第3の事業は、基礎研究分野市場の開拓です。当社ユーザーの中国進出および研究サポートを行いながら、中国の大学・企業などの研究機関へ研究用試薬、理化学機器、研究用機材等の販売、医療・研究用ソフトウェアの販売の拡大を展開しています。

以上、順調に進んでいる当社の中国ビジネスですが、上海正晃の淵上董事長と西村総経理の話では、「ビジネスの習慣の違いに苦労しています。特に基礎研究分野は中国独自の商慣習もあり、時間をかけてじっくり取り組まなければならない。」とのことであり、やはり日中間の慣習の違いで苦労されているようです。

中国では、先日日本でも問題となった食品について、検査試薬機器の潜在的需要が見込めるなど当社活躍の場は広がっています。また、日本同様に少子高齢化が進み、医療問題への取り組みが急務の中国において、当社に寄せる期待はますます大きいと言えます。(守部 直文)



成都の正晃医院

PROFILE

現地法人名 / 上海正晃商貿有限公司

住所 / 上海市零陵路899号飛洲国際広場11楼J室
TEL / +86 21 5150 6683
FAX / +86 21 5150 6684

親会社名 / 正晃株式会社

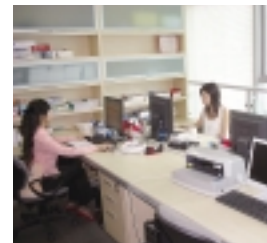
住所 / 福岡市東区松島3丁目34番33号
TEL / 092 621 8199
FAX / 092 611 4415



淵上董事長



上海正晃の社員の方々
(前列中央が西村総経理)



上海正晃の職場風景